
**市民協働型地場産業活性化事業
「新たな公」＋マーケティングによる
地域資源を活用した活性化モデル**

平成23年1月19日

特定非営利活動法人 楽笑
理事長 小田泰久



地域紹介

所在地	愛知県蒲郡市三谷町
人口	81,000人(蒲郡市)13,000人(三谷町)
産業	農業(ミカン)漁業・繊維(三河木綿)
特色	300年以上続くお祭りがあり、古くからのコミュニティが存在する。



事業内容

楽笑理念

障害を持つ方もそうでない方も自分の好きな地域で暮らし続け
誰もが楽しく笑いに満ちた街づくりを行う。

経営方針

「3方良し」

福祉事業

障害者居宅介護事業(身体介護・家事援助)移動支援事業
障害者就労継続支援B型事業・生活介護事業
障害者日中一時支援事業

まちづくり事業

子どもパン教室・子ども干物教室
「新たな公」によるコミュニティー創生支援モデル事業(漁港の活性化)
キッズみや(子ども就労体験イベント)
市民参画イベント「ギョギョウランド」開催

楽笑が取り扱う商品 (パン工房八兵衛)



パン工房八兵衛

就労継続支援B型事業

利用定員 10名

月売上 70万 原価率58%

楽笑が取り扱う商品（酒菜屋十兵衛）



酒菜屋十兵衛

生活介護事業

利用定員 15名

月売上 50万 原価率18%

楽笑が取り扱う商品（移動販売カー）



トトマル号

就労継続B型事業

月売上 40万 原価率40%



ギョロツケバーガーとちくわドッグ

20年度の実践

地場産業である「干物」を使い、地域を活性化

地域の関係者と実行委員会を立上げ、干物屋をオープンさせる



地域における地場産業活性化の意識を向上

「マーケティング」という手法で干物に対するイメージを全国から情報収集



新たな販路の獲得・商品の質向上

店舗もオープンし、他県への販路も獲得したが、地域の反応が今ひとつ。
盛り上がっていたのは、楽笑だけ??

21年度の概要

地域向けに地場産業を知って頂く取り組みとして ソーシャルマーケティング

地元の主婦を中心に実行委員会を立ち上げまちづくりに対する勉強会を実施



暮らしやすい街はどういった街なのか、ワークショップを通じて勉強



出てきた答えは、「地域の社会資源を子どもたちに伝えたい」



そのキーワードを基に、主婦がイベントを企画・運営



参加者に意識調査(マーケティング)を行う

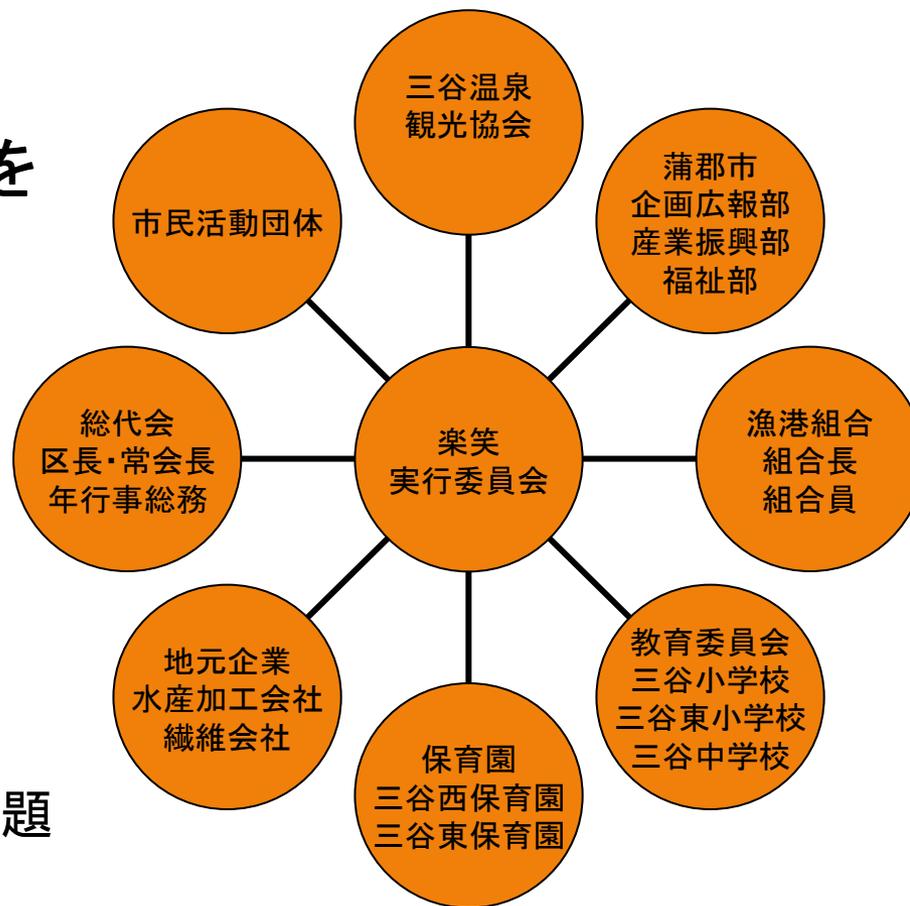


21年度の実践

勉強会を通じてイベントを企画。
コンセプトは、
「**地元の人に地元の良い物を知って頂く**」

三谷漁港が楽しい場所
干物の食べ方を地元の人考える

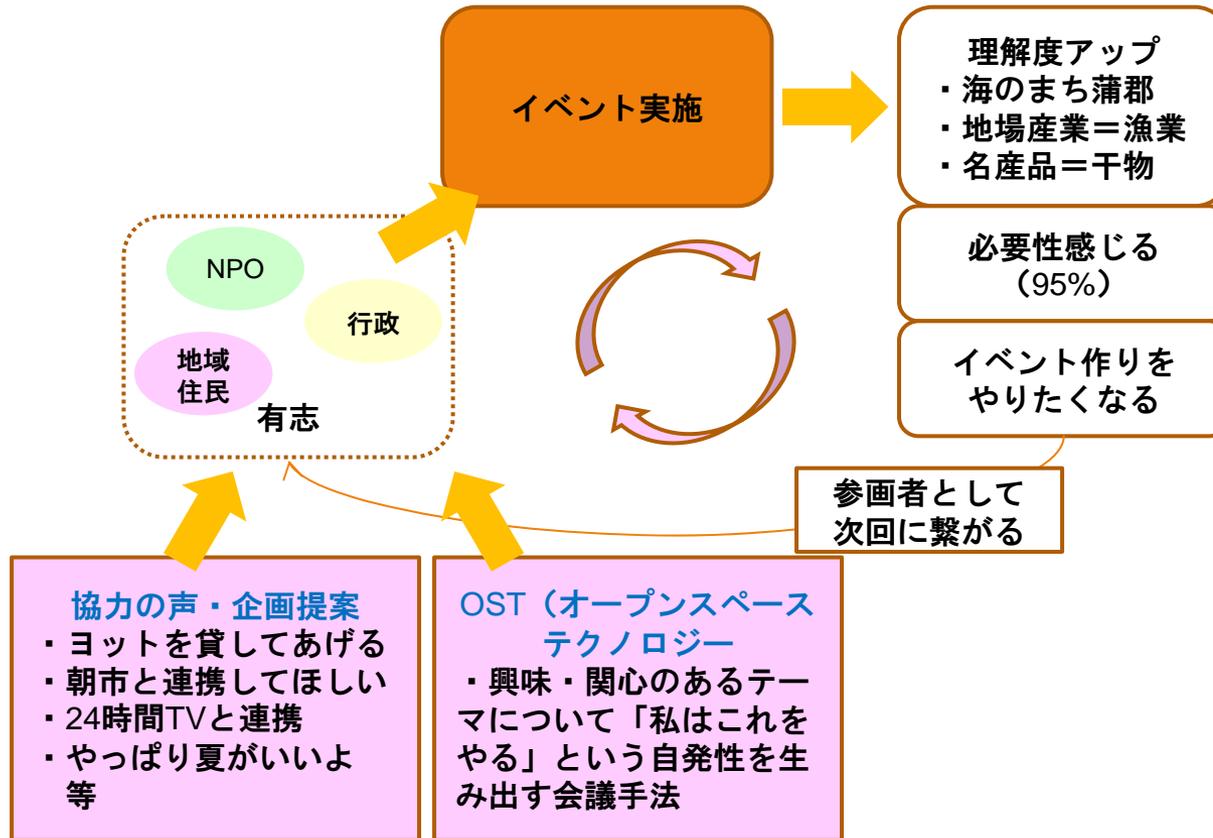
多くの分野の方と協働。
形だけの実行委員ではなく、
同じ悩みを持つ方たちが集まり課題
に取り組む。



考察：市民参加型イベントを活用した地域活性化

- OSTという会議手法を用いて、自発的な参加を促す企画を開発
- 既に協力の声が挙がっていることと併せて、より巨大な渦を作って巻き込んで行く＝活性化している状態

【市民参加型イベントを活用した地域活性化】

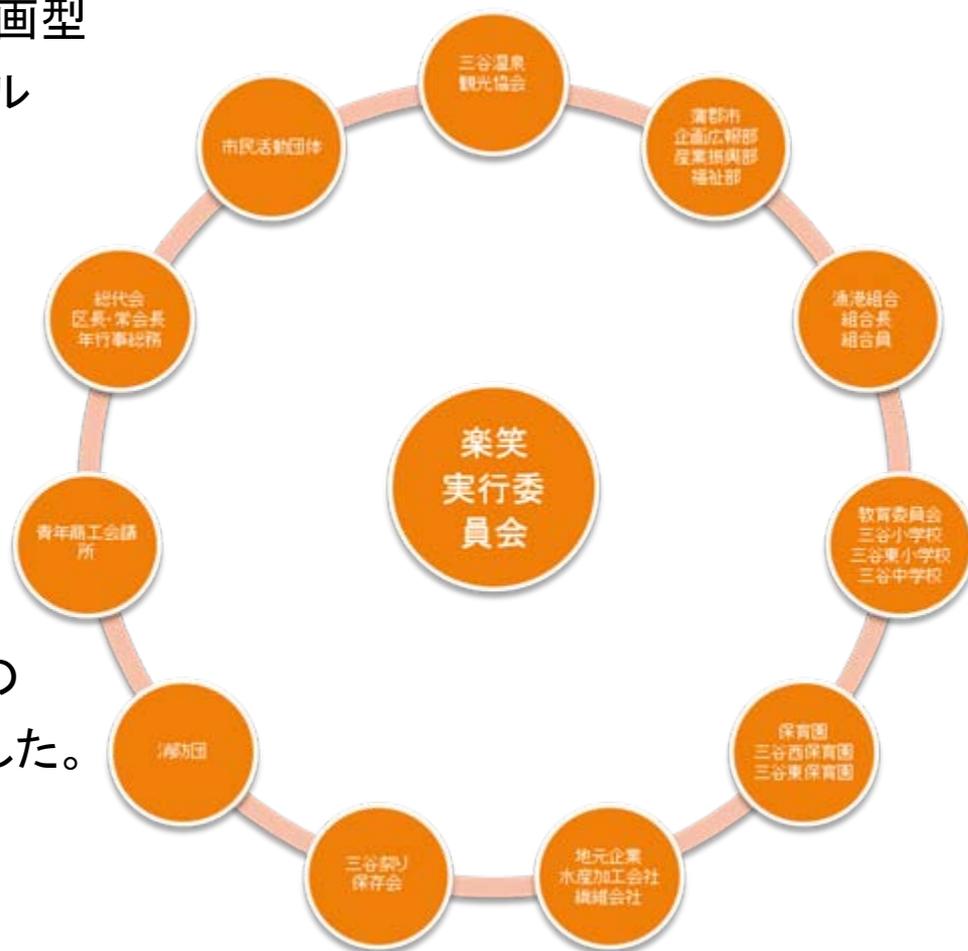


干物のまちづくり協働モデル

今年度、21年度にまとめた、市民参画型イベントを活用した地域活性化モデルを活用し、イベントを企画。

21年度以上の参画者とイベントの中身を準備することができ、1,500名の来場者を記録。

水産加工会社が団体として参画青年会議所や消防団といった地域のコミュニティーにも参画してもらいました。



22年度 ギョギョウランド 活動写真



自主財源の福祉事業収入をまちづくり事業に活用

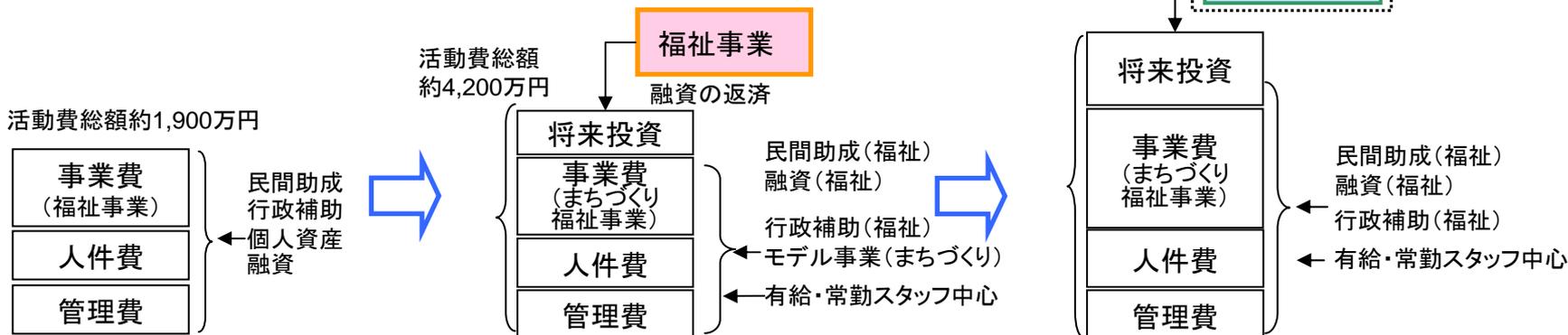
<現状>

- 人口約8万人の蒲郡市で障害を持って生まれても、地域で安心して生涯暮らすことができることを目指し、平成19年に障害者への福祉サービス事業を行うNPO法人楽笑を設立。
- モデル事業では地域の漁業協同組合、地域住民組織、行政等と連携して、現在は衰退している地域名産品に着目。商品開発、マーケティング、販路開拓等を実施。地域名産を核とした地場産業の活性化と障害者の雇用の場の創出の両方を目指す。

<持続可能性を高めるための取組内容、工夫点>

- ポイントは福祉とまちづくり事業の融合。採算が取れないことが多く、初期投資が必要となるまちづくり事業に福祉事業収入を活用。まちづくり事業は行政からの補助金は受けずに、事業実施の際の推薦や信頼性の担保などの非資金面での支援を受けている。
- 将来的には福祉事業を核としつつも、観光事業にも着手し、福祉と一体となったまちづくりの実現を目指す。

本来事業として実施



第一段階(立ち上げ期)

- ・民間助成、個人資産、行政補助等を活用した立ち上げ
- ・融資を活用した基盤整備

第二段階(活動の拡大期)

- ・特産品開発のまちづくり事業を実施
- ・まちづくり事業の財源は福祉事業収入とモデル事業を活用
- ・福祉事業部門は有給・常勤スタッフ中心でまちづくり事業のスタッフも兼任

将来計画

- ・福祉とまちづくりが融合した形の事業展開
- ・まちづくり事業でも収益を産む仕組みを構築し、持続可能な経営を目指す
- ・融資を活用した更なる事業拡大
- ・有給・常勤スタッフの強化

図表 資金調達方法の発展イメージ

今後の課題

課題とまとめ

三谷漁港のイベントを中心に地域がひとつになり、まちづくりに対する意識の向上をどう行うか。また、新しい動きが始まる中で、組織を作る時の合意形成、ガバナンスの整理をどのように進めていくかが課題として挙げられます。その課題がまとまった時、「新しい公共」として地域住民主体のまちづくりの土台が出来上がると考え、今後も継続して活動を進めていきたいと思えます。